

林業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
			千円	千円	千円		千円		
1	繰越金		15,552	19,109	△3,557				
	1	繰越金	15,552	19,109	△3,557				
		1	繰越金	15,552	19,109	△3,557	1	繰越金	15,552
2	諸収入		15,468	11,847	3,621				
	1	貸付金収入	15,465	11,844	3,621				
		1	林業改善 資金貸付 金収入	15,465	11,844	3,621	1	林業改善資金貸付金 収入	15,465
	2	県預金子 利	1	1	0				
		1	県預金子 利	1	1	0	1	県預金子 利	1
	3	雑入	2	2	0				
		1	違約金及 び延納利 息	1	1	0	1	違約金	1
		2	雑入	1	1	0	1	雑入	1
歳 入 合 計			31,020	30,956	64				

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
							区 分	金 額	
1	貸事業費		千円 30,000	千円 30,000	千円 0	千円 繰越金 14,534 諸収入 15,466		千円	
	1 貸事業費		30,000	30,000	0	繰越金 14,534 諸収入 15,466			
		1 貸事業費	30,000	30,000	0	繰越金 14,534 諸収入 15,466	21 貸付金	30,000	林業改善資金事業費 林業・木材産業改善資金貸付金
2	業務費		1,020	956	64	繰越金 1,018 諸収入 2			
	1 業務費		1,020	956	64	繰越金 1,018 諸収入 2			
		1 業務費	1,020	956	64	繰越金 1,018 諸収入 2	9 旅 費 11 需 用 費 19 負担金補助 及び交付金	68 37 915	林業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 105千円 イ 融資事務費補助金 915千円

歳出合計	31,020	30,956	64	繰越金 15,552			
				諸収入 15,468			

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	繰入金		千円 583	千円 1,419	千円 △836		千円	
	1	一般会計繰入金	583	1,419	△836			
		1	583	1,419	△836	1	583	業務費一般会計繰入金
2	繰越金		19,907	9,125	10,782			
	1	繰越金	19,907	9,125	10,782			
		1	19,907	9,125	10,782	1	19,907	繰越金
3	諸収入		77,002	87,002	△10,000			
	1	貸付金収入	77,000	87,000	△10,000			
		1	77,000	87,000	△10,000	1	77,000	沿岸漁業改善資金貸付金収入
	2	県預金子	1	1	0			
		1	1	1	0	1	1	県預金利子
	3	雑入	1	1	0			

		1 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違 約 金	1		
歳 入 合 計			97,492	97,546	△54				
歳 出									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	貸 業 費		千円 96,000	千円 96,000	千円 0	繰 越 金 19,000 諸 収 入 77,000		千円	
	1 貸 業 費		96,000	96,000	0	繰 越 金 19,000 諸 収 入 77,000			
		1 貸 業 費	96,000	96,000	0	繰 越 金 19,000 諸 収 入 77,000	21 貸 付 金	96,000	沿岸漁業改善資金事業費 (1) 経営等改善資金貸付金 75,200千円 (2) 生活改善資金貸付金 800千円 (3) 青年漁業者等養成確保資金貸付金 20,000千円
2	業 務 費		1,492	1,546	△54	繰 入 金 583 繰 越 金 907 諸 収 入 2			

	1 業務費		1,492	1,546	△54	繰入金 583 繰越金 907 諸収入 2			
		1 業務費	1,492	1,546	△54	繰入金 583 繰越金 907 諸収入 2	9 旅費 30 11 需用費 7 12 役員費 2 13 委託料 1,453		沿岸漁業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 39千円 イ 貸付事務委託費 1,453千円
歳 出 合 計			97,492	97,546	△54	繰入金 583 繰越金 19,907 諸収入 77,002			

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及び手数料		1,028,282	1,023,719	4,563				
	1	使用料	1,028,282	1,023,719	4,563				
		1 港湾施設使用料	1,028,282	1,023,719	4,563	1 港湾施設使用料	1,028,282		
2	財産収入		2	2	0				
	1	財産運用収入	1	1	0				
		1 財産貸付収入	1	1	0	1 物品貸付収入	1		
	2	財産売払収入	1	1	0				
		1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1		
3	繰入金		46,414	116,010	△69,596				
	1	一般会計繰入金	46,414	116,010	△69,596				
		1 一般会計繰入金	46,414	116,010	△69,596	1 一般会計繰入金	46,414		
4	繰越金		174,387	130,114	44,273				
	1	繰越金	174,387	130,114	44,273				

		1 繰越金	174,387	130,114	44,273	1 繰越金	174,387	
5 諸収入			24,173	26,947	△2,774			
	延滞金加 1 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子 利		1	1	0			
		1 県預金子 利	1	1	0	1 県預金 利子	1	
	3 雑入		24,171	26,945	△2,774			
		1 雑入	24,171	26,945	△2,774	1 雑入	24,171	
6 県債			1,324,000	440,000	884,000			
	1 県債		1,324,000	440,000	884,000			
		1 県債	1,324,000	440,000	884,000	1 特定港湾施設整備債	1,324,000	
歳入合計			2,597,258	1,736,792	860,466			

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	港湾整備 事業費		千円 2,597,258	千円 1,736,792	千円 860,466	千円 使用料及び手数料 1,028,282 財産収入 2 繰入金 46,414 繰越金 174,387 諸収入 24,173 県債 1,324,000		千円	
	1 港湾整備 事業費		1,926,696	1,004,438	922,258	使用料及び手数料 599,777 財産収入 2 繰入金 2,915 諸収入 2 県債 1,324,000			
		1 港湾施設 運営費	512,696	474,438	38,258	使用料及び手数料 509,777 財産収入 2 繰入金 2,915 諸収入 2	11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費	8,172 12,944 471,186 897 10,692	港湾整備事業費 (1) 野積場等運営費 49,216千円 (2) 貯木施設運営費 380千円 (3) 水面木材整理場運営費 381千円 (4) 上屋施設運営費 17,105千円

							19 負担金補助金 及び交付金	2,740	(5) 給水施設運営費	87,214千円
							27 公 課 費	6,065	(6) 保安対策費	352,335千円
									(7) 消費税及び地方消費税	6,065千円
		2 港湾施設 整備費	1,414,000	530,000	884,000	使用料及び手数料 90,000 県 債 1,324,000	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 15 工事請負費 19 負担金補助金 及び交付金	22,549 19,040 8,588 750 11,164 4,099 124,000 1,123,800 100,010	港湾整備事業費 (1) 特定港湾施設整備費 三河港、衣浦港 (2) 特定港湾施設緊急改修費 三河港、衣浦港	1,324,000千円 90,000千円
	2 公債費		670,562	732,354	△ 61,792	使用料及び手数料 428,505 繰 入 金 43,499 繰 越 金 174,387 諸 収 入 24,171				
		1 元 金	564,479	609,917	△ 45,438	使用料及び手数料 365,921 繰 越 金 174,387 諸 収 入 24,171	23 償還金利息 及び割引料	564,479	港湾整備事業費 県債元金償還金	

		2 利 子	106,083	122,437	△ 16,354	使用料及び手数料 62,584 繰 入 金 43,499	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	106,083	港湾整備事業費 県債利子
歳	出	合	計	2,597,258	1,736,792	860,466	使用料及び手数料 1,028,282 財 産 収 入 2 繰 入 金 46,414 繰 越 金 174,387 諸 収 入 24,173 県 債 1,324,000		

港湾整備事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	7人	千円 22,549	千円 19,040	千円 41,589	千円 8,588	千円 50,177		
前 年 度	2	7,389	6,107	13,496	2,838	16,334		
比 較	5	15,160	12,933	28,093	5,750	33,843		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,042	千円 2,475	千円 2,268	千円 1,007	千円 2,487	千円 5,870	千円 3,891
	前 年 度	299	769	648	430	853	1,907	1,201
	比 較	743	1,706	1,620	577	1,634	3,963	2,690

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 15,160	給与改定に伴う増減分	千円 10	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成29年 4月 1日
		その他の増減分	15,150	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 2人 5人 7人 前 年 度 4人 ^2人 2人
職 員 手 当	12,933	制度改正に伴う増減分	108	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	12,825	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 278,150
	平均給与月額	円 381,423
	平均年齢	歳 34.5
平成29年1月1日現在	平均給料月額	円 252,550
	平均給与月額	円 329,211
	平均年齢	歳 32.2

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	152,200 ^円
	大 学 卒	186,700
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	147,100 ^円
	大 学 卒	179,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	計
平成30年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	1	—	—	1	2
		構成比(%)	50.0	—	—	50.0	100.0
平成29年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	2	1	—	1	4
		構成比(%)	50.0	25.0	—	25.0	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長		部次長	課長	課長補佐		主査	主任	主事、技師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	7 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	7 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	2 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	2 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) ^{月分} 2.125	(1.225) ^{月分} 2.275	(2.300) ^{月分} 4.400	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	10.5%
支給対象職員数	7人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 子の支給額 3 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港 湾 整 備 事 業 債	8,335,250 ^{千円}	8,338,333 ^{千円}	1,324,000 ^{千円}	564,479 ^{千円}	9,097,854 ^{千円}